

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第18期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	4,767,940	3,353,571	4,000,035	5,084,210	6,640,148
経常利益 (千円)	252,939	164,944	278,218	475,937	655,603
当期純利益 (千円)	94,078	115,229	129,440	278,599	391,134
包括利益 (千円)	-	-	124,701	275,617	390,013
純資産額 (千円)	1,256,929	1,363,191	2,399,589	2,650,860	3,035,854
総資産額 (千円)	2,295,506	2,543,190	3,439,007	3,777,793	4,279,210
1株当たり純資産額 (円)	58,658.29	63,709.49	484.44	534.86	605.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,346.25	5,375.80	29.41	56.24	78.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4,244.86	5,266.03	28.55	55.39	77.23
自己資本比率 (%)	54.8	53.6	69.8	70.2	70.9
自己資本利益率 (%)	7.7	8.8	6.9	11.0	13.8
株価収益率 (倍)	8.3	22.0	46.1	21.6	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,359	116,050	410,747	461,222	566,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,793	140,216	214,646	240,028	591,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,911	158,140	597,230	186,146	146,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	107,783	1,211,757	2,005,089	2,040,136	1,868,940
従業員数 (名)	216	226	254	310	382
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔25〕	〔20〕	〔21〕	〔26〕	〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。したがって、第14期の連結会計上の当社への影響は損益のみとなります。

4 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社MACオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MACオフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

5 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,006,939	3,025,583	3,319,106	4,032,097	5,191,883
経常利益 (千円)	260,287	86,365	172,268	253,126	512,816
当期純利益 (千円)	86,735	69,641	71,473	139,668	284,112
資本金 (千円)	416,960	416,960	777,630	777,840	789,290
発行済株式総数 (株)	22,114	22,114	4,953,400	4,956,200	5,012,200
純資産額 (千円)	1,256,929	1,317,603	2,296,033	2,408,373	2,685,351
総資産額 (千円)	2,295,506	2,433,614	3,268,178	3,404,318	3,772,735
1株当たり純資産額 (円)	58,658.29	61,578.90	463.53	485.94	535.78
1株当たり配当額 (円)	350.00	350.00	5.00	5.62	7.86
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,006.99	3,248.97	16.24	28.19	57.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	3,913.52	3,182.63	15.77	27.77	56.10
自己資本比率 (%)	54.8	54.1	70.3	70.7	71.2
自己資本利益率 (%)	7.0	5.4	4.0	5.9	11.2
株価収益率 (倍)	9.0	36.3	83.4	43.1	24.3
配当性向 (%)	8.7	10.8	30.8	19.9	13.8
従業員数 (名)	209	197	206	242	283
[ほか、平均臨時雇用人員]	[25]	[14]	[8]	[6]	[7]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 インターネットメディアコンテンツ事業部門を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大を図るため、平成21年4月1日をもって、インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのインターネットメディアコンテンツ事業部門の売上高が減少しております。
 4 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社MACオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MACオフィスに承継いたしました。それに伴い、第15期の当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。
 5 当社は、平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
 6 平成23年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当1円19銭、創立15周年記念配当2円06銭を含んでおります。
 7 平成23年3月7日付の第三者割当増資及び自己株式の処分により、発行済株式の総数は4,953,400株、資本金は352,938千円、資本剰余金は509,100千円増加いたしました。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3丁目2番にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始
平成8年10月	資本金を10百万円に増資 株式会社エヌディーテレコムに組織変更 ビジネスホンの販売開始
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成9年9月	一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」
平成9年10月	マイラインの取次ぎ事業開始
平成10年4月	回線受付サービス事業開始
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始
平成12年4月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成13年8月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併
平成14年5月	従業員増加に伴い新宿支店を出店
平成14年11月	事業拡大のため大阪支店を出店
平成15年8月	本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に拡大移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成16年3月	オフィスファシリティの販売開始
平成16年5月	ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTim(イクティム)」を運営開始
平成17年4月	オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 電子ブック作成ソフトの販売開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」を提供開始
平成18年3月	事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置
平成18年4月	顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立
平成18年6月	事業拡大に伴い大阪支店を大阪支社へ移転・改称 電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンク アクティブック)」を提供開始
平成18年7月	事業拡大のため福岡支店を出店
平成18年10月	統合請求サービス「スリムビルディング」を提供開始
平成19年6月	ネットワーク通信機器レンタルサービス「Digit@Link(デジタルリンク) マネージドゲート」を提供開始
平成19年8月	龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業譲受
平成19年10月	株式会社アレストよりMFP顧客及びカウンター事業譲受
平成21年3月	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の当社が保有する全株式を売却
平成21年4月	インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社を100%連結子会社として新設
平成21年5月	株式会社MACオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社とする
平成21年7月	オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MACオフィスに承継
平成22年5月	本社並びに本社分室を統合し、東京都新宿区に拡大移転(同区内移転)
平成23年10月	事業拡大のため名古屋支店を出店 西安世??件有限公司との合同出資にて当社が30%を出資し、合併会社として西安思?典雅?件有限公司(英文名称: STARTIASOFT INC.)を設立し、持分法適用関連会社とする

年月	変遷の内容
平成23年12月	ISO27001(ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証)をスターティア株式会社及びスターティアラボ株式会社にて取得
平成24年1月	株式会社アーバンプランの第三者割当増資を引き受け、同社株式の34.23%を取得し、同社を持分法適用関連会社とする
平成24年10月	事業拡大のため横浜支店を出店
平成24年12月	総合クラウドビジネスアプリケーション「Digit@Link Knowledge Suite(デジタリンクナレッジスイート)」を提供開始
平成25年1月	上海市において現地法人、上海思達典雅信息系统有限公司を100%連結子会社として新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社2社（スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司）と持分法適用関連会社3社（株式会社MACオフィス、西安思?典雅?件有限公司、株式会社アーバンプラン）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、クラウド関連サービスの提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々、高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

なお、セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Act iBook（アクティブック）」やAct iBookの手軽さをAR（拡張現実）の世界にも応用した「Act iBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」、「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

（主な関係会社）スターティアラボ株式会社

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」や「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」は企業のネットワーク環境の中心であるゲートウェイ機器を当社が管理・保守をし、ネットワークの可用性と機密性を最適な状態にするゲートウェイサービスです。クラウド関連サービスについては、インターネットを介してITサービスを利用することができ、機器を購入することなく、必要なときに必要なだけ必要なサービスを使うことができます。

ドメインの管理までを行う、レンタルサーバ、インターネット上のファイルサーバとして利用可能な「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」、システム稼動をするために必要なサーバを提供する「Digit@Linkクラウド（デジタルリンク クラウド）」、顧客企業の営業効率を向上させるSFA、CRMツールである「Digit@Link Knowledge Suite（デジタルリンク ナレッジスイート）」などがあります。これらのクラウド関連サービスはゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しております。

（主な関係会社）当社

(3) ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

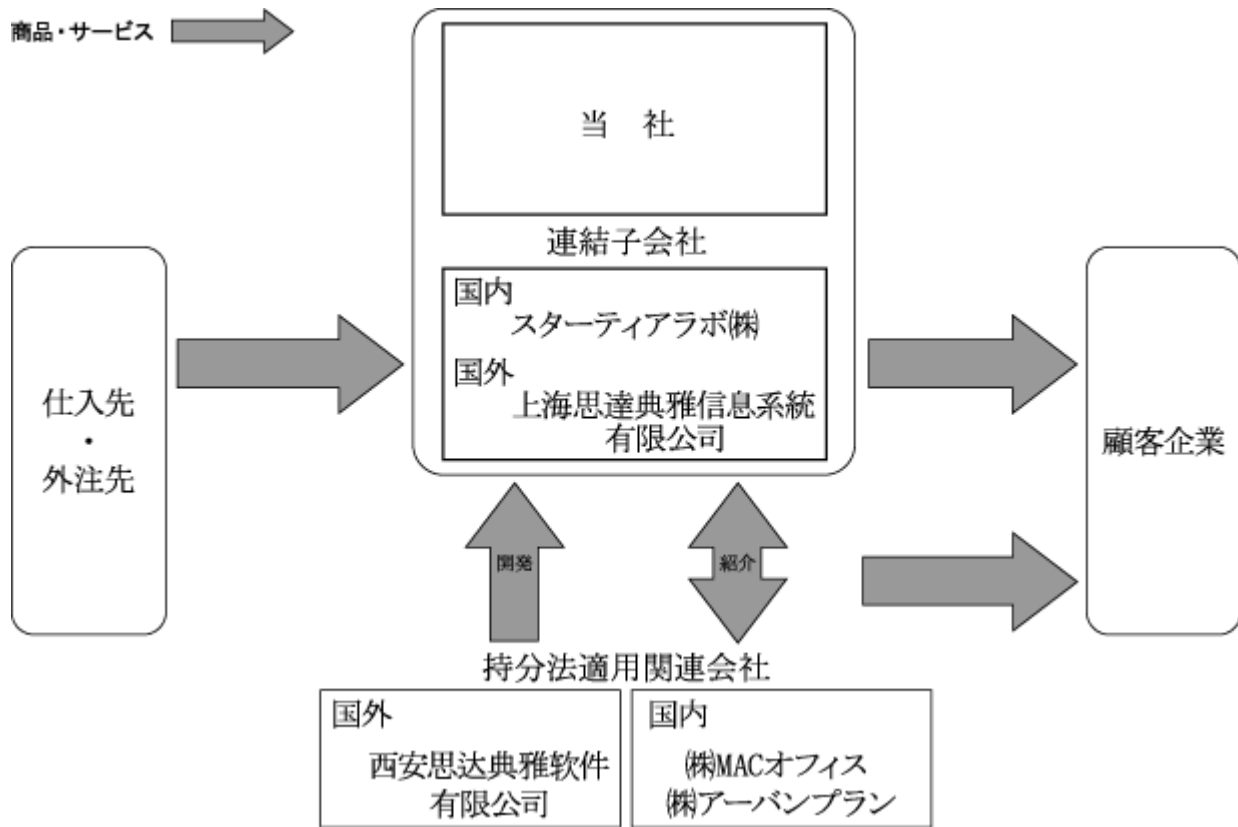
ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのIP電話などの製品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようになっており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

MFPに関しましては、現在シャープビジネスソリューション株式会社のMFPを中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加やMFPの販売台数が増加するほどカウンターサービス料の収入が増える仕組みとなっております。MFPは、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、更にクラウド連携等、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及びMFPの販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンやMFP等の製品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)があり、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の主たる顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

(主な関係会社)当社

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターティアラボ 株式会社 (注) 2、4	東京都新宿区	30	ウェブ ソリューション 関連事業	100.00	役員の兼任 3名
上海思達典雅信息系統 有限公司	上海市静安区	35	ネットワーク ソリューション 関連事業	100.00	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社 MACオフィス	大阪市中央区	81	ビジネス ソリューション 関連事業	38.56	役員の兼任 1名
株式会社 アーバンプラン	東京都新宿区	26	ビジネス ソリューション 関連事業	34.23	役員の兼任 1名
西安思?典雅?件 有限公司	陝西省西安市	80万中国元	ウェブ ソリューション 関連事業	30.00	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 4 スターティアラボ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,499百万円
	経常利益	153百万円
	当期純利益	95百万円
	純資産額	391百万円
	総資産額	685百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ウェブソリューション関連事業	99 (25)
ネットワークソリューション関連事業	50 (3)
ビジネスソリューション関連事業	191 (4)
全社(共通)	42 (-)
計	382 (32)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が72名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い新卒採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283(7)	30.4	4.3	4,422

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワークソリューション関連事業	50 (3)
ビジネスソリューション関連事業	191 (4)
全社(共通)	42 (-)
計	283 (7)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が41名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い新卒採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化した円高とデフレ、欧州債務問題、中国景気の減速など厳しい状況が続きました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、前連結会計年度同様、スマートフォンやタブレット型端末を始めとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト面でのコンテンツ需要はより活発になりました。ネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒65名を含め従業員を382名まで増員し、あらたに横浜支店を設立するとともに、グローバル化も含めた拠点展開の促進に向けてアジア市場での本格的なマーケティングを開始し、当社100%子会社として上海思達典雅信息系统有限公司（英文名：STARTIA SHANGHAI, INC.）を設立いたしました。加えて引き続きストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上及びコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考え、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでまいりました。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,640,148千円(前期比30.6%増)、営業利益656,155千円(前期比42.9%増)、経常利益655,603千円(前期比37.8%増)、当期純利益391,134千円(前期比40.4%増)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Act iBook (アクティブック)」や「CMS Blue Monkey (シーエムエスブルーモンキー)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。Act iBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス(一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面で対応した電子ブックを作成することができる)への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM(クロズド・ループ・マーケティング)」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

第3四半期連結会計期間には、新プランと新価格体系の販売部門への研修が不十分であったため約1ヶ月間販売が低迷しました。しかしながら、新しいプランの研修強化とUIやUXなど使い勝手を改善させた新しいバージョンのリリースを第4四半期連結会計期間中に実施することでリカバリーをすることが出来ております。更には2012年11月にリリースした「Act iBook AR COCOAR(アクティブック エアールココアル)」(以下「ココアル」といいます)という、AR(拡張現実)を自社内で簡単に作成できる新サービスにより、Act iBookを導入済みである印刷会社への追加導入やAct iBookと連携した企画による同時導入、新たなニーズの掘り起こし、企画の実現が出来ました。

特に、AR技術に対する顧客からの反響が大きい状況を受けて、ココアルを含めたAR市場全体の説明セミナーを企画したところ、4ヶ月で9回の開催、200名以上の動員を記録致しました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,482,203千円(前期比38.0%増)、セグメント利益(営業利益)165,536千円(前期比25.1%減)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。

「Digit@Link マネージドゲート(デジタリンク マネージドゲート)」(以下「マネージドゲート」といいます)につきましても、新規の顧客開拓に力を入れた結果、引き続き顧客数を伸ばし、ストック型収益の増加をもたらすと共に、顧客基盤を拡大することができました。クラウド関連サービスにつきましては、ブランドダイアログ株式会社との資本提携を締結し、クラウド型統合ビジネスアプリケーション「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」と当社サービス間の連携強化をするために開発を進めた結果、クラウド関連サービスの利益率は低下したものの、「Digit@Link セキュアSAMBA(デジタリンク セキュアサンバ)」が黎明期であるクラウドストレージ市場で着実にシェアを伸ばしており、その影響は限定的となっております。フロー型収益である、ネットワーク機器販売については、マネージドゲートの顧客に対しての重ね売りアプローチを重点的に行った結果、ネットワークインテグレーションの案件が増加しました。また、企業のセキュリティ意識の高まりから、2012年9月から開始した「Digit@Link ネットレスQ(デジタリンク ネットレスキュー)」に付随するセキュリティ機器販売もフロー型収益の拡大に大きく貢献しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,843,501千円(前期比29.4%増)、セグメント利益(営業利益)362,683千円(前期比101.6%増)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組

織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

OA機器販売事業につきましては、当連結会計年度で2年目を迎える社員の成長と、前連結会計年度より強化しているプル型による販売方法の施策が功を奏し好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを新規顧客及び既存顧客向けに販売強化を行なったことにより、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

MFP(Multi Function Printer 複合機と同称)販売に関しましては、クラウドサービスやモバイル端末との親和性を高めた新機種が投入され、旧機種からのリプレイス販売が好調に推移いたしました。また、下半期からMFP販売を開始した名古屋支店・横浜支店の販売も好調なスタートがきれており、販売増加となりました。サポート面におきましても、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制の構築に努めております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、第3四半期連結会計期間の期ずれ分も、第4四半期連結会計期間で予定通り無事に受注をすることができ、回線受付代行サービスに関しましては当初計画に対して堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高3,314,442千円(前期比28.2%増)、セグメント利益(営業利益)169,557千円(前期比84.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)の当連結会計年度末残高は1,868,940千円となり、前連結会計年度末と比較して171,195千円の資金の減少となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは566,772千円の収入となりました(前連結会計年度は461,222千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益655,603千円の計上や減価償却費208,941千円の計上がありましたが、その一方で法人税等の支払額262,647千円や未払金の増加59,927千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは591,548千円の支出となりました(前連結会計年度は240,028千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出254,019千円や定期預金の預入による支出200,000千円、投資有価証券の取得による支出99,630千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは146,419千円の支出となりました(前連結会計年度は186,146千円の支出)。その主な内容は、長期借入金の返済による支出141,400千円や配当金の支払額27,853千円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ウェブソリューション関連事業	155,629	43.6
ネットワークソリューション関連事業	487,936	48.2
ビジネスソリューション関連事業	1,468,287	23.8
合計	2,111,853	30.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
ウェブソリューション関連事業	630	20.5
ネットワークソリューション関連事業	143,166	26.0
ビジネスソリューション関連事業	263,793	46.1
合計	407,590	38.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ウェブソリューション関連事業	1,482,203	38.0
ネットワークソリューション関連事業	1,843,501	29.4
ビジネスソリューション関連事業	3,314,442	28.2
合計	6,640,148	30.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	589,267	11.6	683,219	10.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えておりません。

(1) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びクラウド関連サービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供に更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

(2) 人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員87名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより強固にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下について、当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社事業を取巻く環境について

a 景気変動に伴う影響

当社グループは、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスホン、ネットワーク機器、ISP等)を、主に従業員300名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 業績の季節変動について

当社グループの業績は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。これは、仕入割戻しの受け入れが第2四半期及び第4四半期に多くなり、収益性が上昇することから、営業利益が増加する傾向があります。

c 販売方法について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の売上高の40.4%(平成25年3月期)を占めております。リース販売は、当社グループのお客様とリース会社がリース契約を行い、当社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。

当社グループは、販売に伴うリスクを回避できる一方、経済環境や法規制等の影響により、リース販売の状況に大きな変化があった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、契約内容及び条件の変更に伴い、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e 競合について

当社グループの属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社グループは、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタリンク）」や、ネットワーク機器のルーター・ファイアーウォールのレンタルおよび設定・サポートまで一括して行うサービスである「マネージドゲート」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えることで差別化を図っております。

しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f 技術革新への対応のための知識の習得

当社グループの事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社グループがそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h 取引先の信用リスク

当社グループは、顧客やビジネス・パートナーに対して信用リスクの緩和や管理のための対策を実施しておりますが、当社グループの主要市場における経済状況の変化により想定外の水準で倒産や債務不履行が発生した場合、または顧客が計画通りに支払いできない状況に陥った場合、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i システムダウン、ハッキングの可能性

ネットワークソリューション関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社グループは、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス約款には免責条項がありますが、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

j 自然災害などのリスク

当社グループは、日本国内に本店および支社、支店があるため、大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。本店および支社、支店のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

k 知的財産権の侵害

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討しています。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

l 個人情報に係るリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの機密情報に関してセキュリティ対策を行っておりますが、同情報が人的及び技術的な過失や違法または不正なアクセス等により漏洩した場合、機密情報を保護できなかったために発生する責任や規制措置の対象となる可能性があります。その結果、顧客や市場の信頼が失われ、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

m 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

n 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておりませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

ストックオプションについて

当社グループは、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は108,800株であり、平成25年3月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の2.1%に相当しております。今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額 (千円)
シャープビジネスソリューション(株)	シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。	シャープ取引契約書	平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	1,114,051
ソニー(株)	bit-driveより提供されるサービスについての取次業務委託。	業務委託契約書	平成13年7月2日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	77,433
(株)サクサ	取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。	売買取引基本契約書	平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	168,445
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に関する契約。	商品売買基本契約書	平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	162,143

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、子会社のスターティアラボ株式会社で行っており、その組織体制及び人員は、開発部(取締役以下、開発部プロダクト開発課9名、技術部企画開発課3名)で行っております。

開発部プロダクト開発課では当社のパッケージ製品の開発部隊として当社製品全体の連動性、市場の動向に合わせた機能をリアルタイムに提供するという視点から「プロダクトの基本設計、UI設計、アクティビティ図作成」を中心に業務に取り組んでおります。

技術部企画開発課では当社のパッケージ製品の技術をベースに事業提携を前提とした受託開発案件を担当しており、事業提携を行う先の企業と当社がシナジーを最大化した状態で事業活動が出来るようなプロダクトの開発や企画を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,689千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(ウェブソリューション関連事業)

ウェブソリューション関連事業で行っている研究開発活動は、「ActiBook(アクティブック)」を中心に、「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」「ActiBook AR COCOAR(アクティブックエーアーココアル)」などWebアプリケーションをベースとしたプロダクトの開発であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は6,689千円であります。

(ネットワークソリューション関連事業)

該当事項はありません。

(ビジネスソリューション関連事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご注意ください。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における業績は、売上高6,640,148千円で前期比1,555,937千円（30.6%）の増加となりました。

主な増減要因（セグメント別）は以下のとおりであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Act iBook（アクティブック）」や「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。Act iBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面に対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

第3四半期連結会計期間には、新プランと新価格体系の販売部門への研修が不十分であったため約1ヶ月間販売が低迷しました。しかしながら、新しいプランの研修強化とUIやUXなど使い勝手を改善させた新しいバージョンのリリースを第4四半期連結会計期間中に実施することでリカバリーをすることが出来ております。更には2012年11月にリリースした「Act iBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」（以下「ココアル」といいます）という、AR（拡張現実）を自社内で簡単に作成できる新サービスにより、Act iBookを導入済みである印刷会社への追加導入やAct iBookと連携した企画による同時導入、新たなニーズの掘り起こし、企画の実現が出来ました。

特に、AR技術に対する顧客からの反響が大きい状況を受けて、ココアルを含めたAR市場全体の説明セミナーを企画したところ、4ヶ月で9回の開催、200名以上の動員を記録致しました。

この結果、売上高1,482,203千円で前期比408,285千円（38.0%）の増加となりました。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータル的なソリューションを提供しております。

「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」（以下「マネージドゲート」といいます）につきましては、新規の顧客開拓に力を入れた結果、引き続き顧客数を伸ばし、ストック型収益の増加をもたらすと共に、顧客基盤を拡大することができました。クラウド関連サービスにつきましては、ブランドダイアログ株式会社との資本提携を締結し、クラウド型統合ビジネスアプリケーション「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」と当社サービス間の連携強化をするために開発を進めた結果、クラウド関連サービスの利益率は低下したものの、「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」が黎明期であるクラウドストレージ市場で着実にシェアを伸ばしており、その影響は限定的となっております。フロー型収益である、ネットワーク機器販売については、マネージドゲートの顧客に対しての重ね売りアプローチを重点的に行った結果、ネットワークインテグレーションの案件が増加しました。また、企業のセキュリティ意識の高まりから、2012年9月から開始した「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」に付属するセキュリティ機器販売もフロー型収益の拡大に大きく貢献しました。

この結果、売上高1,843,501千円で前期比418,668千円（29.4%）の増加となりました。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業

組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

OA機器販売事業につきましては、当連結会計年度で2年目を迎える社員の成長と、前連結会計年度より強化しているプル型による販売方法の施策が功を奏し好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを新規顧客及び既存顧客向けに販売強化を行なったことにより、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

MFP (Multi Function Printer 複合機と同称) 販売に関しましては、クラウドサービスやモバイル端末との親和性を高めた新機種が投入され、旧機種からのリプレイス販売が好調に推移いたしました。また、下半期からMFP販売を開始した名古屋支店・横浜支店の販売も好調なスタートがきれており、販売増加となりました。サポート面におきましても、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制の構築に努めております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、第3四半期連結会計期間の期ずれ分も、第4四半期連結会計期間で予定通り無事に受注をすることができ、回線受付代行サービスに関しましては当初計画に対して堅調に推移いたしました。

この結果、売上高3,314,442千円で前期比728,984千円(28.2%)の増加となりました。

売上原価

売上原価は3,152,512千円（前期比36.8%増）となりました。この増加は主に売上の増加や、ウェブソリューション関連事業における電子ブック作成ソフトの開発費用等により売上原価が増加したことや、MFPメンテナンスを行う製造原価人員の増加などによるものであります。売上高比は前連結会計年度45.3%から当連結会計年度47.5%に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は3,487,635千円（前期比25.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,831,480千円（前期比22.0%増）となりました。この増加は主に新卒65名の採用による人件費の増加などによるものであります。

営業利益

営業利益は各セグメントの増収を受け、656,155千円（前期比42.9%増）となりました。この結果、営業利益率は前連結会計年度9.0%から当連結会計年度9.9%に上昇いたしました。

経常利益

経常利益は655,603千円（前期比37.8%増）となりました。営業外収益の主な内容は受取利息の計上、営業外費用の主な内容は持分法による投資損失、株式交付費償却及び支払利息となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別利益及び特別損失の発生はありません。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は655,603千円（前期比36.4%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は264,468千円（前期比31.0%増）となりました。上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、391,134千円（前期比40.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

第18期（平成25年3月期）

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、304,427千円増加し、3,396,577千円となりました。その主な内容は、受取手形及び売掛金の増加195,467千円や繰延税金資産の増加24,340千円、その他の流動資産の増加74,459千円があったことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、201,987千円増加し、878,051千円となりました。その主な内容は、ソフトウェアの増加80,421千円や投資有価証券の増加81,562千円、差入保証金の増加39,290千円があったことなどによるものであります。

繰延資産

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、4,997千円減少し、4,581千円となりました。これは株式交付費が4,997千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、116,423千円増加し、1,242,856千円となりました。その主な内容は1年内返済予定の長期借入金141,400千円の減少がありましたが、その一方で、買掛金の増加99,153千円や未払金の増加52,116千円、未払法人税等の増加35,178千円があったことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末からの増減は無く、500千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、384,994千円増加し、3,035,854千円となりました。その主な内容は、当期純利益391,134千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ウェブソリューション関連事業における電子ブック作成ソフト関連開発や事業拡大に伴う設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は262,207千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、Actibook関連は基本機能の充実やWindows8対応、ログ取得機能強化の追加費用として、CMS関連は、基本機能の改修や、管理機能の強化費用として、AR関連は、自社でのライセンス提供が行えるようにARの開発費用として、合計197,235千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ネットワークソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホスティングサービスのサーバの監視環境の整備およびネットワーク障害対策のためのハードウェアへの投資17,874千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ビジネスソリューション関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、基幹システム開発に係る10,800千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地	ソフト ウエア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	ネットワーク ソリューション 関連事業 ビジネスソ リューション 関連事業	本社機能 販売業務	14,253	10,251	17,702		41,706	28,350	112,263	229(4)
大阪支社 (大阪市中央区)	ネットワーク ソリューション 関連事業 ビジネスソ リューション 関連事業	販売業務	4,154	787	2,939				7,881	23(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」はのれんであります。
 2 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	建物	92,472
大阪支社 (大阪市中央区)	ネットワークソリューション関連事業 ビジネスソリューション関連事業	建物	17,458

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)	
				建物	車両 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地	ソフト ウエア	その他		合計
スターティア ラボ(株)	本社 (東京都 新宿区)	ウェブ ソリュ ーシ ョン 関連事業	本社機能 販売業務		1,221	2,237		226,468		229,928	99(25)

- (注) 1 従業員数の()内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	ウェブソリューション関連事業	建物	30,661

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)	ネットワーク ソリューション 関連事業	追加機能 開発	124,000	19,379	増資資金 及び 自己資金	平成23年 4月	平成26年 3月	顧客対応 能力向上
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)	ネットワーク ソリューション 関連事業	ハード ウェア	102,000	17,874	増資資金 及び 自己資金	平成23年 4月	平成26年 3月	顧客対応 能力向上
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)		基幹 システム開発	187,915	10,800	増資資金 及び 自己資金	平成23年 4月	平成27年 3月	顧客対応 能力向上
スターティ アラボ 株式会社	同社本社 (東京都 新宿区)	ウェブ ソリューション 関連事業	電子ブック 作成ソフト 開発	700,000	289,338	増資資金 及び 自己資金	平成23年 4月	平成26年 3月	顧客対応 能力向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,012,200	5,054,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,012,200	5,054,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	5,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、この算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	157	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,800	61,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,013	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,013 資本組入額 506	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成17年6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 平成22年10月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、この算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

- 5 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。
- 6 平成22年10月1日付で1株を200株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日(注)1	458	22,572	7,732	424,692	7,732	409,692
平成22年10月1日(注)2	4,491,828	4,514,400		424,692		409,692
平成23年3月7日(注)3	439,000	4,953,400	352,938	777,630	352,938	762,630
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)1	2,800	4,956,200	210	777,840	210	762,840
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注)1	56,000	5,012,200	11,449	789,290	11,449	774,290

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものです。

2 株式分割（1：200）による増加であります。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 752,446千円（1株当たり発行価格 1,714円）

引受価額 705,876千円（1株当たり引受価額 1,607.92円）

資本組入額 352,938千円（1株当たり資本組入額 803.96円）

4 平成25年4月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が42,000株、資本金が3,667千円及び資本準備金が3,667千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	23	19	15	2	2,595	2,660	-
所有株式数 (単元)	-	4,429	1,584	602	502	9	42,989	50,115	700
所有株式数 の割合 (%)	-	8.84	3.16	1.20	1.00	0.02	85.78	100.00	-

(注) 自己株式114株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷秀之	東京都新宿区	2,225,800	44.41
財賀明	東京都江東区	284,800	5.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	249,300	4.97
古川征且	東京都豊島区	181,300	3.62
源内悟	東京都江東区	181,200	3.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	110,400	2.20
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	97,600	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,800	0.95
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	40,000	0.80
橋本浩和	東京都新宿区	33,900	0.68
計	-	3,452,100	68.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 249,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 47,800株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,011,400	50,114	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,012,200	-	-
総株主の議決権	-	50,114	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

議決年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (注)2,3	276,800株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

議決年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (注)2,3	116,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
 2 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 3 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	64
当期間における取得自己株式	42	54

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	114		156	

3 【配当政策】

(1) 配当政策に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策に位置づけているとともに、経営基盤および競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は78円62銭でありますので、連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額であります、7円86銭の配当とさせていただきます。

(2) 配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月19日 定時株主総会決議	39	7.86

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	100,000	133,700	410,000 2,778	1,670	2,085
最低(円)	29,510	34,100	111,000 787	800	875

(注) 1 株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成22年10月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,749	2,085	1,849	1,722	1,541	1,505
最低(円)	1,318	1,638	1,496	1,500	1,211	1,320

(注) 株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	本郷秀之	昭和41年5月1日	昭和61年10月 北日本丸八真綿株式会社入社 平成4年8月 市外電話サービス株式会社入社 平成5年9月 ゼネラル通信工業株式会社入社 平成6年7月 日本デジタル通信株式会社入社 平成8年2月 有限会社テレコムネット (現当社)設立、代表取締役社長 平成8年10月 同社組織変更 株式会社エヌディーテレコム (現当社)、代表取締役社長(現任) 平成19年4月 最高経営責任者(現任) 平成21年4月 スターティアラボ株式会社取締役 平成23年6月 同社取締役退任 平成25年3月 上海思達典雅信息系统有限公司 董事長(現任)	(注)1	2,225,800
取締役	専務執行役員 インフラ事業 本部長	笠井充	昭和40年7月4日	昭和62年4月 株式会社エメラルドグリーンクラブ 入社 平成元年4月 市外電話サービス株式会社入社 平成5年9月 日本総合通信株式会社入社 平成9年12月 株式会社東京テレシステム設立 代表取締役 平成14年10月 株式会社エヌディーテレコム (現当社)入社 平成16年4月 株式会社東京テレシステム 代表取締役退任 平成18年3月 執行役員ACT事業部長 平成19年4月 執行役員 ビジネスコミュニケーション事業部 長 平成19年6月 取締役(現任) 平成21年4月 常務執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 兼オフィスマネジメント事業部長 平成22年4月 専務執行役員(現任) ビジネスソリューション事業部長 平成22年6月 スターティアラボ株式会社 取締役 平成23年4月 インフラ事業本部長(現任) 平成24年6月 スターティアラボ株式会社 取締役退任	(注)1	24,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 マーケティング 部長	古川征且	昭和44年9月17日	昭和63年4月 茂木薬品商会株式会社入社 平成3年4月 米国渡航 語学研修 平成4年9月 日本テレックス株式会社入社 平成6年7月 日本デジタル通信株式会社入社 平成8年10月 株式会社エヌディーテレコム (現当社)取締役 平成18年3月 常務取締役 営業統括 兼ネットワークソリューション事業 部長 平成18年4月 スターティアレナジー株式会社 取締役 平成19年4月 常務取締役兼常務執行役員 ソリューション事業部長 平成21年3月 スターティアレナジー株式会社 取締役退任 平成21年4月 専務執行役員 ソリューション事業部長 スターティアラボ株式会社取締役 平成21年6月 取締役 平成22年4月 常務執行役員(現任) ネットワークソリューション事業部 長 平成22年6月 スターティアラボ株式会社 取締役退任 平成23年4月 マーケティング部長 兼テクニカルソリューション部長 平成23年6月 スターティアラボ株式会社 取締役(現任) 平成24年4月 テクニカルソリューション部長 兼マーケティング管掌 平成24年6月 取締役退任 平成25年2月 ブランドダイアログ株式会社 取締役(現任) 平成25年4月 マーケティング部長(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)1	181,300
取締役	常務執行役員 経営企画管掌	後久正明	昭和44年2月17日	平成2年10月 株式会社エフティコミュニケーションズ入社 平成18年8月 当社入社 平成18年10月 経営企画室長 平成19年4月 執行役員経営企画室長 兼財務経理部長 平成20年4月 管理本部長 平成21年4月 管理本部経営企画室長 兼管理本部財務経理部長 平成22年4月 経営企画室長兼財務経理部長 平成23年4月 常務執行役員(現任) 平成23年6月 取締役 平成24年4月 経営企画管掌(現任) 平成24年6月 取締役退任 平成25年6月 取締役(現任)	(注)1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	鈴木良之	昭和27年5月25日	昭和50年4月 株式会社インテック入社 昭和63年11月 同社 企画部主査 INTEC AMERICA INC. ニューヨーク駐在員事務所 平成7年4月 同社 通信営業部長 平成15年4月 同社 取締役 総務・営業部門担当企画部長 平成17年1月 同社 執行役員企画担当 平成17年4月 同社 執行役員 技術・営業統括本部副本部長 平成19年6月 同社 執行役員常務 ユビキタスソリューション事業部長 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長 平成20年4月 同社 執行役員常務 技術本部長 情報セキュリティ・個人情報保護担当(現任) 平成20年6月 株式会社クレオ 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社インテック 常務取締役、技術本部長 平成22年4月 同社 コンサルティング事業部担当 ITプラットフォームサービス事業部担当 クラウドビジネス推進室担当 技術本部長 株式会社インテックシステム研究所 代表取締役社長 平成23年4月 株式会社インテック 専務取締役(現任) 経営管理部、情報システム部、事業推進本部、東京業務部担当(現任) 平成24年10月 同社 北陸業務部担当(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)	-	荒井道夫	昭和22年3月13日	昭和44年4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社 平成3年3月 株式会社クレオ入社 平成13年6月 同社 監査役(常勤) 平成16年6月 同社 監査役(常勤) 退任 平成16年10月 監査役 平成17年8月 中央システム株式会社 常務取締役 平成23年6月 同社 常務取締役退任 監査役(常勤、現任)	(注)2	3,800
監査役	-	郷農潤子	昭和43年3月27日	平成7年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成9年4月 検事任官 平成12年11月 弁護士登録、神田橋法律事務所 (現ホワイト&ケース法律事務所) 入所 平成17年5月 NY州弁護士登録 平成18年4月 公正取引委員会審査局審査官(特定 任期付) 平成23年1月 青山法律事務所開設 平成24年6月 監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	松永暁太	昭和47年 5月11日	平成12年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成13年10月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 平成18年 6月 監査役 平成24年 6月 監査役退任 取締役 平成25年 6月 取締役退任 監査役(現任)	(注)2	-
計						2,437,000

- (注) 1 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
 ます。
 2 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
 時株主総会の終結のときまでであります。
 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定
 時株主総会の終結のときまでであります。
 4 取締役 鈴木良之は社外取締役であります。
 5 監査役 荒井道夫及び郷農潤子は、社外監査役であります。
 6 当社では、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。な
 お、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が4名おり、その職名及び氏名は次のとおりで
 す。

(執行役員一覧)

職名	氏名
常務執行役員 人事総務部長	橋本 浩和
常務執行役員 ビジネスソリューション営業部長	財賀 明
常務執行役員 ウェブソリューション事業部長	北村 健一
執行役員 リレーション営業部長	西田 博

- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
岩淵 正樹	昭和42年 6月19日	平成 7年 4月 最高裁判所司法研修所入所 平成 9年 4月 東京地方裁判所判事補 平成13年 8月 最高裁判所事務総局人事局付 平成16年 4月 宇都宮地方裁判所判事補 平成19年 4月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は5名の取締役により構成され、取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

監査役・監査役会は、取締役の職務執行の監督を行うとともに会計監査を行い、また、取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べております。

取締役と監査役は、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化しております。社外取締役は1名選任しており、長年にわたり取締役を務めていたという経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。また、社外監査役は2名選任しており、経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視しております。

また、経営の効率性と透明性を高めるため、平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

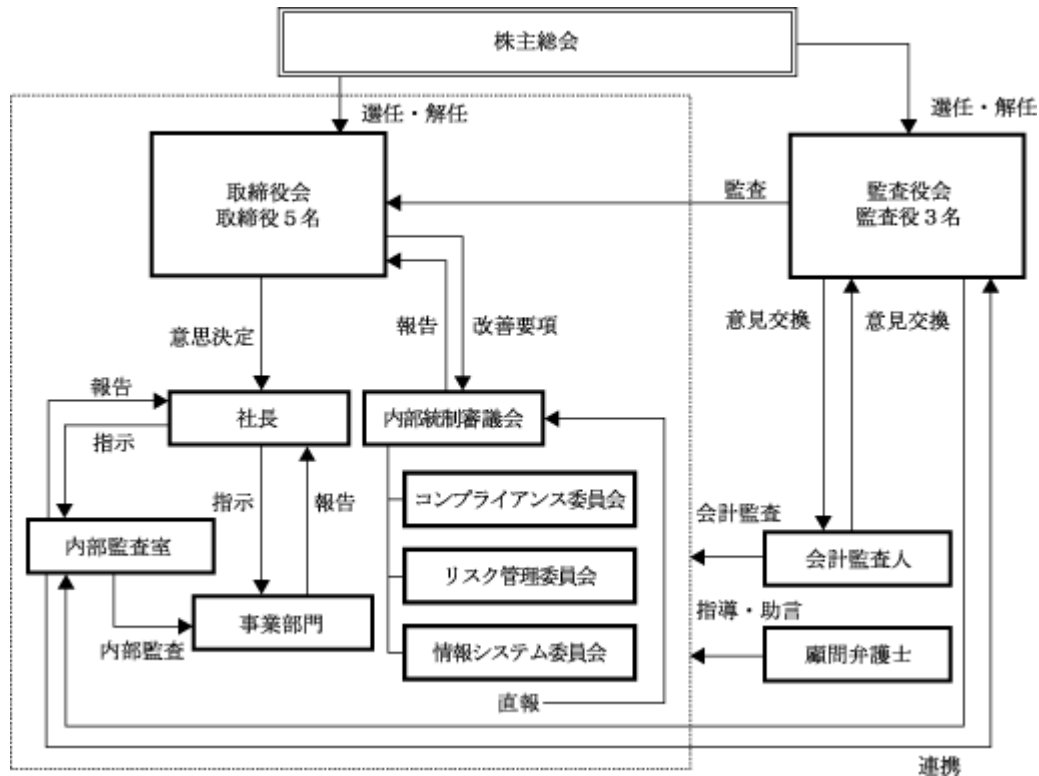
当社は社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況といたしましては、重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェックや必要な検討を実施しております。また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

また、代表取締役社長は、管理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、「スターティアグループ倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」・「財務報告に係る内部統制評価及び監査の実施基準におけるリスクマネジメント規程」を策定いたしております。また、内部統制システムの迅速かつ円滑な推進を図るために、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織しており、内部統制に関する社内体制の強化を図っております。さらに内部監査室を設置し、継続的な内部統制システムの運用・評価・改善を実施しております。

こうした体制を採用している理由は、内部監査室及び内部統制審議会による牽制機能と業務執行機関における連携を強化することで、透明かつ一体的な組織作りを行えるようにするためであります。



内部監査及び監査役監査

監査役会は、常勤社外監査役1名、社外監査役1名、非常勤監査役1名により構成されており、運営に関しては、監査役職務を補助すべき専任の使用人は有してはおりませんが、求められた場合には、その任命を含む人事及び取締役からの独立性の確保を図る体制をとることとしております。監査役会規程に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について取締役及び使用人は監査役に報告することとしております。また、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制をとっております。更に、当社監査役は連結子会社を含めた監査役や内部監査担当部門と、随時情報の共有、意見交換を行うなど連携を密にして監査の実効性を確保しております。監査役が内部監査担当部門や会計監査人と緊密な連携等の体制を整えており、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行状況に関し、適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いております。また、監査役が定例及び臨時の取締役会、コンプライアンス機能とリスク管理機能を併せ持つ内部統制審議会等の社内の重要会議に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。内部監査体制は、代表取締役社長直轄組織として内部監査専任の内部監査室を設置し、当社及び連結子会社に対する内部監査方針を策定し内部監査を実施しております。

なお、監査役3名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係および取引関係がない監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視します。また当社は、当社と社外監査役本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、独立性の高い人材であるとして、2名の社外監査役を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、当社は、経営に対する監督機能を強化し経営の透明性・客観性を高めるため、社外取締役1名を選任いたしました。当該社外取締役は、長年にわたり取締役を務めていたという経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、経営に関わる重要な事項について意思決定を行うとともに業務執行の監督を行います。また当社は、当社と社外取締役本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、独立性の高い人材であるとして、当該社外取締役を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

以上のとおり、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、当社の経営に対する監査・監督機能を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,110	73,368	-	9,742	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,200	-	300	-	1
社外役員	11,050	10,050	-	1,000	-	4

(注) 1 取締役のうち5名は使用人兼務取締役であり、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与相当額126,899千円を支払っております。

2 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成24年6月20日開催の第17回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において決定しております。ただし、取締役会が代表取締役社長に決定を一任したときは、代表取締役社長が決定しております。

監査役報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。

役員賞与は、取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

取締役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議頂いております。

監査役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額60,000千円以内と決議頂いております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 189,020千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レカムホールディングス(株)	8,000	14,456	資本・業務提携
(株)大塚商会	100	673	業界動向調査目的

(注) 特定投資株式の(株)大塚商会は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄は2銘柄
 でありますので、すべての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レカムホールディングス(株)	8,000	14,080	資本・業務提携
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	3,440	7,908	資本・業務提携
(株)大塚商会	100	1,021	業界動向調査目的
(株)ウチヤマホールディングス	9	23	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)大塚商会及び(株)ウチヤマホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下で
 ありますが、保有する銘柄は4銘柄でありますので、すべての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の
 氏名等につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松野 雄一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 雅史	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内のため記載を省略しております。

その他、監査業務に係る補助者の状況は次のとおりであります。

区分	人数
公認会計士	3名
その他	3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下中間配当という。)をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	750	28,000	450
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	750	28,000	450

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係るアドバイザリー業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係るアドバイザリー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	2,068,940
受取手形及び売掛金	837,553	1,033,020
原材料	25,531	35,314
繰延税金資産	70,615	94,955
その他	143,173	217,633
貸倒引当金	39,875	53,287
流動資産合計	3,092,150	3,396,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,172	53,975
減価償却累計額	14,527	17,062
建物(純額)	29,645	36,913
車両運搬具	23,355	31,014
減価償却累計額	9,185	17,474
車両運搬具(純額)	14,169	13,539
工具、器具及び備品	239,924	247,858
減価償却累計額	175,413	198,376
工具、器具及び備品(純額)	64,510	49,482
土地	373	373
有形固定資産合計	108,699	100,308
無形固定資産		
のれん	53,866	42,933
ソフトウェア	200,092	280,514
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	258,191	327,679
投資その他の資産		
投資有価証券	139,498	221,060
関係会社出資金	292	11,043
繰延税金資産	5,361	7,216
差入保証金	125,059	164,349
その他	38,962	46,393
投資その他の資産合計	309,173	450,063
固定資産合計	676,063	878,051
繰延資産		
株式交付費	9,579	4,581
繰延資産合計	9,579	4,581
資産合計	3,777,793	4,279,210

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	453,162
1年内返済予定の長期借入金	141,400	-
未払金	207,531	259,647
未払費用	62,250	74,437
未払法人税等	154,246	189,424
未払消費税等	46,980	62,231
賞与引当金	96,194	131,912
その他	63,820	72,038
流動負債合計	1,126,433	1,242,856
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	1,243,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	789,290
資本剰余金	919,003	930,452
利益剰余金	961,523	1,324,805
自己株式	14	78
株主資本合計	2,658,353	3,044,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,493	9,607
為替換算調整勘定	-	993
その他の包括利益累計額合計	7,493	8,614
純資産合計	2,650,860	3,035,854
負債純資産合計	3,777,793	4,279,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,084,210	6,640,148
売上原価	1 2,305,037	1 3,152,512
売上総利益	2,779,172	3,487,635
販売費及び一般管理費	2 2,319,942	2, 5 2,831,480
営業利益	459,229	656,155
営業外収益		
受取利息	411	1,030
受取配当金	465	770
引継債務償却益	13,119	10,056
受取手数料	325	296
持分法による投資利益	5,786	-
その他	4,323	4,034
営業外収益合計	24,430	16,187
営業外費用		
持分法による投資損失	-	10,918
支払利息	2,506	822
株式交付費償却	4,997	4,997
その他	218	-
営業外費用合計	7,723	16,738
経常利益	475,937	655,603
特別利益		
固定資産売却益	3 958	-
事業譲渡益	3,000	-
持分変動利益	5,921	-
特別利益合計	9,879	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2,908	-
投資有価証券評価損	2,387	-
特別損失合計	5,295	-
税金等調整前当期純利益	480,520	655,603
法人税、住民税及び事業税	216,791	290,664
法人税等調整額	14,870	26,195
法人税等合計	201,921	264,468
少数株主損益調整前当期純利益	278,599	391,134
当期純利益	278,599	391,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	278,599	391,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,982	2,114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	993
その他の包括利益合計	<u>1</u> 2,982	<u>1</u> 1,121
包括利益	275,617	390,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,617	390,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,630	777,840
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	777,840	789,290
資本剰余金		
当期首残高	918,793	919,003
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	919,003	930,452
利益剰余金		
当期首残高	707,691	961,523
当期変動額		
剰余金の配当	24,766	27,853
当期純利益	278,599	391,134
当期変動額合計	253,832	363,281
当期末残高	961,523	1,324,805
自己株式		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	14	78
株主資本合計		
当期首残高	2,404,100	2,658,353
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	420	22,898
剰余金の配当	24,766	27,853
当期純利益	278,599	391,134
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	254,252	386,115
当期末残高	2,658,353	3,044,468

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,511	7,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	2,114
当期変動額合計	2,982	2,114
当期末残高	7,493	9,607
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	993
当期変動額合計	-	993
当期末残高	-	993
純資産合計		
当期首残高	2,399,589	2,650,860
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	420	22,898
剰余金の配当	24,766	27,853
当期純利益	278,599	391,134
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	1,121
当期変動額合計	251,270	384,994
当期末残高	2,650,860	3,035,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,520	655,603
減価償却費	187,205	208,941
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,541	13,412
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,931	35,718
受取利息及び受取配当金	876	1,800
支払利息	2,506	822
持分法による投資損益（ は益）	5,786	10,918
投資有価証券評価損益（ は益）	2,387	-
固定資産除却損	2,908	-
固定資産売却損益（ は益）	958	-
持分変動損益（ は益）	5,921	-
事業譲渡損益（ は益）	3,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	206,095	195,467
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,520	9,782
仕入債務の増減額（ は減少）	62,245	99,153
未払金の増減額（ は減少）	36,809	59,927
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,582	15,251
その他	41,236	64,304
小計	635,716	828,393
利息及び配当金の受取額	876	1,790
利息の支払額	1,839	764
保険金の受取額	2,437	-
法人税等の支払額	175,968	262,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,222	566,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	15,014
固定資産の取得による支出	201,151	254,019
固定資産の売却による収入	4,519	-
貸付けによる支出	6,100	500
貸付金の回収による収入	6,100	500
差入保証金の差入による支出	6,722	50,815
差入保証金の回収による収入	959	5,634
関係会社株式の取得による支出	8,900	-
関係会社出資金の払込による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	99,630
事業譲渡による収入	3,000	-
営業譲受による支出	21,000	-
その他	7,733	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,028	591,548

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	151,800	141,400
ストックオプションの行使による収入	420	22,898
配当金の支払額	24,766	27,853
自己株式の取得による支出	-	64
その他	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,146	146,419
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,047	171,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の期末残高	2,040,136	1,868,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社

上海思達典雅信息系统有限公司 (英文名称 : STARTIA SHANGHAI , INC.)

なお、上海思達典雅信息系统有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3 社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

株式会社アーバンプラン

西安思?典雅?件有限公司(英文名称 : STARTIASOFT INC.)

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系统有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

(イ)ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(ロ)のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,981千円	32,040千円
関係会社出資金	292千円	11,043千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	337千円	2,034千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金給与	978,132千円	1,133,424千円
賞与引当金繰入額	73,077千円	100,405千円
貸倒引当金繰入額	18,368千円	17,242千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	958千円	-千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	705千円	-千円
工具、器具及び備品	748千円	-千円
車両運搬具	16千円	-千円
ソフトウェア	1,438千円	-千円
計	2,908千円	-千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	-千円	6,689千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,982千円	2,114千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	2,982千円	2,114千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 千円	993千円
税効果額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	- 千円	993千円
その他の包括利益合計	2,982千円	1,121千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,953,400	2,800	-	4,956,200

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 2,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51	-	-	51

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	24,766千円	5.00円	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,853千円	5.62円	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,956,200	56,000	-	5,012,200

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 56,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51	63	-	114

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 63株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,853千円	5.62円	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,394千円	7.86円	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,055,151千円	2,068,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,014千円	200,000千円
現金及び現金同等物	2,040,136千円	1,868,940千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「(注2)」をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,055,151	2,055,151	-
(2)受取手形及び売掛金	837,553	837,553	-
貸倒引当金	39,875	39,875	-
	797,678	797,678	-
(3)投資有価証券	15,129	15,129	-
(4)差入保証金	101,364	101,156	207
資産計	2,969,322	2,969,115	207
(1)買掛金	354,008	354,008	-
(2)1年以内返済予定の長期借入金	141,400	141,493	93
(3)未払金	207,531	207,531	-
負債計	702,940	703,033	93

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,068,940	2,068,940	-
(2)受取手形及び売掛金	1,033,020	1,033,020	-
貸倒引当金	53,287	53,287	-
	979,732	979,732	-
(3)投資有価証券	23,032	23,032	-
(4)差入保証金	140,578	140,233	345
資産計	3,212,285	3,211,939	345
(1)買掛金	453,162	453,162	-
(2)未払金	259,647	259,647	-
負債計	712,810	712,810	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	124,369	198,027
関係会社出資金	292	11,043
営業保証金	23,694	23,770

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,055,151	-
受取手形及び売掛金	837,553	-
差入保証金	72,745	28,619

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,068,940	-
受取手形及び売掛金	1,033,020	-
差入保証金	288	140,290

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	673	366	307
小計	673	366	307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,456	22,256	7,800
小計	14,456	22,256	7,800
合計	15,129	22,622	7,493

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,044	384	659
小計	1,044	384	659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	21,988	32,256	10,267
小計	21,988	32,256	10,267
合計	23,032	32,640	9,607

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数 (注)1、2	普通株式 276,800株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 69名
株式の種類及び付与数 (注)1、2	普通株式 116,400株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注) 1. 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 平成22年10月1日付けで普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	85,200	79,600
権利確定(株)		
権利行使(株)	39,200	16,800
失効(株)		
未行使残(株)	46,000	62,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	150	1,013
行使時平均株価(円)	1,303	1,438
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,880千円	16,713千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,473千円	15,661千円
賞与引当金	36,866千円	50,581千円
未払費用	4,728千円	6,972千円
未払事業所税	1,254千円	1,436千円
棚卸資産評価損	128千円	557千円
その他	3,344千円	3,420千円
繰延税金資産(流動)小計	70,676千円	95,344千円
評価性引当額	61千円	388千円
繰延税金資産(流動)合計	70,615千円	94,955千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	9,618千円	17,683千円
その他有価証券評価差額金	2,779千円	3,657千円
差入保証金(資産除去債務)	4,204千円	6,195千円
減価償却超過額	1,218千円	615千円
その他	-千円	404千円
繰延税金資産(固定)小計	17,821千円	28,557千円
評価性引当額	12,460千円	21,340千円
繰延税金資産(固定)合計	5,361千円	7,216千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%	2.20%
住民税均等割等	1.15%	1.01%
評価性引当額の増減額	0.90%	1.83%
雇用促進税制	2.54%	1.74%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11%	-%
その他	0.13%	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.02%	40.34%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト「ActiBook（アクティブック）」やActiBookの手軽さをAR（拡張現実）の世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エアールココアル）」、「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、ゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しているクラウド関連サービスや、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,917	1,424,833	2,585,458	5,084,210	-	5,084,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	302,473	329,675	632,148	632,148	-
計	1,073,917	1,727,307	2,915,133	5,716,358	632,148	5,084,210
セグメント利益	220,985	179,911	91,962	492,858	33,628	459,229
セグメント資産	307,232	284,602	625,361	1,217,196	2,560,596	3,777,793
その他の項目						
減価償却費	58,623	54,986	31,846	145,456	698	146,155
のれんの償却額	-	19,000	22,050	41,050	-	41,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,242	40,688	32,479	168,410	47,107	215,517

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去632,148千円であります。
 2 セグメント利益の調整額 33,628千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,560,596千円であり、その主なものは、親会社での余剰
 運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 5 減価償却費の調整額698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,107千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,203	1,843,501	3,314,442	6,640,148	-	6,640,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	259,140	452,352	711,493	711,493	-
計	1,482,203	2,102,642	3,766,795	7,351,641	711,493	6,640,148
セグメント利益	165,536	362,683	169,557	697,778	41,623	656,155
セグメント資産	461,457	319,565	747,638	1,528,661	2,750,549	4,279,210
その他の項目						
減価償却費	103,834	46,596	34,605	185,037	371	185,408
のれんの償却額	-	6,333	17,200	23,533	-	23,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197,235	22,160	7,302	226,698	35,509	262,207

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去711,493千円であります。
- 2 セグメント利益の調整額 41,623千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,750,549千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費の調整額371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,509千円は、主に全社資産への投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	589,267	ビジネスソリューション関連事業 ネットワークソリューション 関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	683,219	ビジネスソリューション関連事業 ネットワークソリューション 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計			
当期末残高	6,333	47,533	53,866	-	-	53,866

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ネットワークソリューション関連事業	ビジネスソリューション関連事業	計			
当期末残高	-	42,933	42,933	-	-	42,933

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	534円86銭	605円71銭
1株当たり当期純利益金額	56円24銭	78円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55円39銭	77円23銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,599	391,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,599	391,134
普通株式の期中平均株式数(株)	4,954,167	4,975,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,917	89,169
(うち新株予約権)(株)	(75,917)	(89,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,650,860	3,035,854
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,650,860	3,035,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,956,149	5,012,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	141,400	-	-	-
合計	141,400	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,504,269	3,090,975	4,683,145	6,640,148
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	85,896	283,182	339,636	655,603
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	44,058	167,079	196,407	391,134
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.89	33.67	39.54	78.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.89	24.77	5.89	38.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,804	1,885,484
売掛金	1 703,648	1 761,174
原材料	23,698	35,314
前払費用	24,067	38,069
繰延税金資産	54,310	76,033
関係会社短期貸付金	43,333	83,433
未収入金	1 130,537	1 207,300
その他	-	10
貸倒引当金	38,583	45,780
流動資産合計	2,762,815	3,041,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,172	53,975
減価償却累計額	14,527	17,062
建物（純額）	29,645	36,913
車両運搬具	23,355	29,792
減価償却累計額	9,185	17,474
車両運搬具（純額）	14,169	12,317
工具、器具及び備品	236,830	242,313
減価償却累計額	173,147	194,969
工具、器具及び備品（純額）	63,683	47,343
土地	373	373
有形固定資産合計	107,872	96,948
無形固定資産		
のれん	53,866	42,933
ソフトウェア	76,062	58,779
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	134,160	105,945
投資その他の資産		
投資有価証券	91,516	189,020
関係会社株式	98,900	76,270
関係会社出資金	3,000	38,000
関係会社長期貸付金	27,499	4,166
長期前払費用	302	-
繰延税金資産	5,361	6,811
差入保証金	124,650	163,558
保険積立金	38,660	46,393
投資その他の資産合計	389,890	524,220
固定資産合計	631,923	727,113
繰延資産		
株式交付費	9,579	4,581
繰延資産合計	9,579	4,581
資産合計	3,404,318	3,772,735

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 336,839	1 432,055
1年内返済予定の長期借入金	141,400	-
未払金	1 232,682	1 219,162
未払費用	46,190	58,258
未払法人税等	85,541	174,941
未払消費税等	29,174	45,016
前受金	14,413	16,097
預り金	33,744	38,876
賞与引当金	74,321	100,142
その他	1,137	2,331
流動負債合計	995,444	1,086,883
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	995,944	1,087,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	789,290
資本剰余金		
資本準備金	762,840	774,290
その他資本剰余金	156,162	156,162
資本剰余金合計	919,003	930,452
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	718,226	974,485
利益剰余金合計	719,036	975,295
自己株式	14	78
株主資本合計	2,415,866	2,694,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,493	9,607
評価・換算差額等合計	7,493	9,607
純資産合計	2,408,373	2,685,351
負債純資産合計	3,404,318	3,772,735

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	4,032,097	5,191,883
売上原価		
売上原価	² 2,051,713	² 2,720,113
売上総利益	1,980,383	2,471,769
販売費及び一般管理費	³ 1,864,531	³ 2,199,426
営業利益	115,852	272,343
営業外収益		
受取利息	1,635	1,877
受取配当金	465	770
引継債務償却益	13,119	10,056
受取手数料	¹ 126,841	¹ 229,644
その他	2,889	3,945
営業外収益合計	144,951	246,293
営業外費用		
支払利息	2,465	822
株式交付費償却	4,997	4,997
その他	214	-
営業外費用合計	7,677	5,820
経常利益	253,126	512,816
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 958	-
事業譲渡益	3,000	-
特別利益合計	3,958	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	22,629
固定資産除却損	⁵ 1,470	-
投資有価証券評価損	2,387	-
特別損失合計	3,857	22,629
税引前当期純利益	253,226	490,186
法人税、住民税及び事業税	122,933	229,248
法人税等調整額	9,374	23,173
法人税等合計	113,558	206,074
当期純利益	139,668	284,112

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
期首材料たな卸高		21,011		23,698	
材料仕入高		1,206,304		1,605,913	
計		1,227,315		1,629,611	
期末材料たな卸高		23,698	1,203,617	35,314	1,594,297
労務費			284,183		398,951
外注費			206,441		291,768
経費					
- 1 サーバ原価		87,790		115,191	
- 2 インセンティブ原価		47,262		45,645	
- 3 減価償却費		46,192		40,393	
- 4 その他		176,225	357,471	233,866	435,096
売上原価			2,051,713		2,720,113
			100.0		100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,630	777,840
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	777,840	789,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	762,630	762,840
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	762,840	774,290
其他資本剰余金		
当期首残高	156,162	156,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,162	156,162
資本剰余金合計		
当期首残高	918,793	919,003
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	210	11,449
当期変動額合計	210	11,449
当期末残高	919,003	930,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	810	810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810	810
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	603,325	718,226
当期変動額		
剰余金の配当	24,766	27,853
当期純利益	139,668	284,112
当期変動額合計	114,901	256,258
当期末残高	718,226	974,485
利益剰余金合計		
当期首残高	604,135	719,036
当期変動額		
剰余金の配当	24,766	27,853
当期純利益	139,668	284,112
当期変動額合計	114,901	256,258
当期末残高	719,036	975,295

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	14	78
株主資本合計		
当期首残高	2,300,544	2,415,866
当期変動額		
剰余金の配当	24,766	27,853
新株の発行（新株予約権の行使）	420	22,898
当期純利益	139,668	284,112
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	115,321	279,093
当期末残高	2,415,866	2,694,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,511	7,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	2,114
当期変動額合計	2,982	2,114
当期末残高	7,493	9,607
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,511	7,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	2,114
当期変動額合計	2,982	2,114
当期末残高	7,493	9,607
純資産合計		
当期首残高	2,296,033	2,408,373
当期変動額		
剰余金の配当	24,766	27,853
新株の発行（新株予約権の行使）	420	22,898
当期純利益	139,668	284,112
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	2,114
当期変動額合計	112,339	276,978
当期末残高	2,408,373	2,685,351

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。

のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

定額法によっております。

償却年数 3年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	15,907千円	2,727千円
未収入金	22,664千円	43,493千円
買掛金	2,468千円	2,148千円
未払金	47,423千円	525千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取手数料	126,516千円	229,348千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	337千円	2,034千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	81,650千円	101,660千円
賃金給与	768,574千円	856,840千円
賞与	97,396千円	118,139千円
雑給	8,657千円	7,406千円
法定福利費	128,556千円	151,642千円
賞与引当金繰入額	55,875千円	76,513千円
地代家賃	98,812千円	121,263千円
減価償却費	95,273千円	84,299千円
支払手数料	87,932千円	110,192千円
貸倒引当金繰入額	17,355千円	10,425千円

おおよその割合

販売費	3.7%	4.9%
一般管理費	96.3%	95.1%

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	958千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	705千円	- 千円
工具、器具及び備品	748千円	- 千円
車両運搬具	16千円	- 千円
計	1,470千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51	-	-	51

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51	63	-	114

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 63株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	60,000	60,000
関連会社株式	38,900	16,270
計	98,900	76,270

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,592千円	14,976千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,077千円	12,788千円
賞与引当金	28,242千円	38,054千円
未払費用	3,731千円	5,187千円
未払事業所税	1,254千円	1,436千円
棚卸資産評価損	128千円	557千円
その他	3,344千円	3,420千円
繰延税金資産(流動)小計	54,371千円	76,421千円
評価性引当額	61千円	388千円
繰延税金資産(流動)合計	54,310千円	76,033千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	9,618千円	17,683千円
その他有価証券評価差額金	2,779千円	3,657千円
差入保証金(資産除去債務)	4,204千円	6,195千円
減価償却超過額	1,218千円	615千円
繰延税金資産(固定)小計	17,821千円	28,152千円
評価性引当額	12,460千円	21,340千円
繰延税金資産(固定)合計	5,361千円	6,811千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.29%	2.64%
住民税均等割等	2.10%	1.23%
評価性引当額の増減額	1.70%	2.45%
雇用促進税制	2.68%	1.55%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.67%	- %
その他	0.44%	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%	42.04%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前事業年度末および当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	485円94銭	535円78銭
1株当たり当期純利益金額	28円19銭	57円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円77銭	56円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,668	284,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,668	284,112
普通株式の期中平均株式数(株)	4,954,167	4,975,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,917	89,169
(うち新株予約権)(株)	(75,917)	(89,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,408,373	2,685,351
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,408,373	2,685,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,956,149	5,012,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ブランドダイアログ株式会社	830	99,600
		株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズ	360	36,000
		ほけんの窓口グループ株式会社	60,000	30,000
		レカムホールディングス株式会社	8,000	14,080
		ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	3,440	7,908
		株式会社大塚商会	100	1,021
		グローバルパートナーズ株式会社	400	343
		株式会社アットオフィス	140	44
		株式会社ウチャマホールディングス	9	23
		株式会社GRSホールディングス	900	0
		株式会社アサップ	83	0
計		74,262	189,020	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産	建物	44,172	14,414	4,611	53,975	17,062	5,510	36,913
	車両運搬具	23,355	7,302	865	29,792	17,474	9,154	12,317
	工具、器具及び備品	236,830	27,326	21,843	242,313	194,969	41,409	47,343
	土地	373	-	-	373	-	-	373
	有形固定資産計	304,732	49,043	27,319	326,455	229,507	56,074	96,948
無形固定資産	のれん	235,000	12,600	-	247,600	204,666	23,533	42,933
	ソフトウェア	205,155	18,010	-	223,166	164,386	35,292	58,779
	その他	4,232	-	-	4,232	-	-	4,232
	無形固定資産計	444,387	30,610	-	474,998	369,053	58,826	105,945
長期前払費用		604	-	-	604	604	302	-
繰延資産	株式交付費	14,993	-	-	14,993	10,412	4,997	4,581
	繰延資産計	14,993	-	-	14,993	10,412	4,997	4,581

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

営業用サーバー

20,603千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,583	45,780	3,228	35,355	45,780
賞与引当金	74,321	100,142	74,321	-	100,142

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,264
預金	
普通預金	1,680,069
別段預金	1,149
定期預金	200,000
計	1,881,219
合計	1,885,484

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス株式会社	64,903
株式会社クレディセゾン	62,696
ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社	51,043
株式会社ホテルオークラ東京ベイ	29,715
株式会社エスコ	26,198
その他	526,617
合計	761,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
703,648	7,057,394	6,999,868	761,174	90.2	37.9

原材料

品名	金額(千円)
通信機器	35,314
合計	35,314

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	86,590
株式会社都市環境企画	17,296
千歳興産株式会社	13,081
シャープビジネスソリューション株式会社	11,131
サクサ株式会社	10,073
その他	25,385
合計	163,558

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープビジネスソリューション株式会社	116,594
ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社	85,937
ダイワボウ情報システム株式会社	57,792
サクサ株式会社	32,355
オリックスレンテック株式会社	22,095
その他	117,280
合計	432,055

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アストラル	8,759
株式会社ピーエスシー	6,053
株式会社グローバルサーチ	5,854
株式会社エーティーワークス	2,928
シティカードジャパン株式会社	2,366
その他	193,199
合計	219,162

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子広告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子広告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは次のとおりです。 http://www.startia.co.jp/ir/library/
株主に対する特典	当該事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月5日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年2月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月19日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スターティア株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月19日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。